

問題19

正解

4

難易度

A

【本問のポイント】

特殊原価概念に関する問題である。内容は平易であるため、ぜひ得点していただきたい。

【解 説】

ア. 誤り。 差額原価分析は、代替案間に金額の差がみられる未来原価を差額原価に集計する。P320

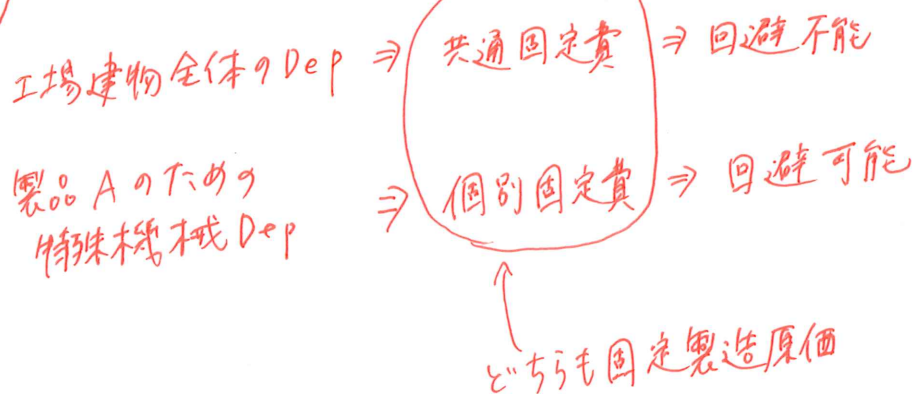
イ. 正しい。P320

ウ. 正しい。P320

エ. 正しい。「第一次導関数」⇒「微分したもの」という意味。試験勉強では深入り不要。

オ. 誤り。 複数製品を製造する工場において、ある製品のすべてをアウトソーシングに切り替えた場合、通常、共通固定費は回避不能原価に分類されるが、その製品の個別固定費は回避可能原価に分類される。P241

よって、正解は4である。



問題19

正解

3

難易度

A

【出題内容】

差額原価分析（内製か外注か） P323

【解 説】

空欄（ア）～（オ）を埋めれば、以下のようになる。

今日まで部品Xを自社で製造してきたT社は、機能・品質において部品Xに類似する部品を単価1,000円で納入したいというオファーをB社から受けている。T社では、部品Xの予定製造量を1万個と見積もり、同オファーを受け入れるかどうかの意思決定に必要なデータを収集した。オファーを受諾する場合、部品Xの内製を止め、全量を外注する方針である。すなわち、部品Xの生産ラインを廃止する。そのことで、工場従業員の給与など同ラインの直接固定製造原価5,000,000円を削減できる。しかし、景況が悪いこともあり、機械装置等を他の用途に転用するといったことによる（ア：⑦機会原価）は考慮しないことにした。なお、変動製造原価は6,000,000円である。また、減価償却費負担などからなる回避不能（イ：③固定製造原価）は2,000,000円と試算された。結論として、内製する場合の未来支出原価は（ウ：⑧11,000,000）円となり、この限りでは内製案が（エ：④不利）である。

差額原価分析は代替案の選択という意思決定で重要な役割を担うが、収益や原価といった財務的要因で表現できない要因の意思決定への影響も無視できない。また、代替案の検討に際して、時間範囲や空間範囲をどう限定するかも大切である。アウトソーシングを選択すると、生産ラインが停止し、これにより、中・長期的には、規模の経済（economies of scale）や範囲の経済（economies of scope）がもたらしてきたベネフィット（benefits）を失うことになる。また、作業者の熟練や研究開発力の（オ：①喪失）というリスクもある。

※ 直接固定製造原価5,000,000円＋変動製造原価6,000,000円

以上より、正解は3となる。

	<u>内製</u>	<u>購入</u>	
変製	6,000,000	—	
固製	5,000,000	—	
Dep	2,000,000	2,000,000	→ 埋没原価
購入原価	—	10,000,000	→ 購入した場合の未来支出原価
	<u>13,000,000</u>	<u>12,000,000</u>	
	↑ 不利		

→ 内製する場合の未来支出原価

問題18

正解

1

難易度

A

【出題内容】

経済的発注量 (EOQ)

P327

「経済的発注量」の論点だから、それを文字でおく。

【解説】

基本的な問題であるため、正解していただきたかった。

1. 経済的発注量のもとの在庫関連原価

経済的発注量をQ (ロット) として、発注費=保管費となるQを算定する。

(1) 発注費

発注費：発注1回あたりの発注費6,250円×

材料の年間予定総消費量8,000ロット
Q

発注回数

$$= \frac{50,000,000\text{円}}{Q}$$

(2) 保管費

保管費：材料1ロットあたりの年間保管費400円× $\frac{Q}{2}$

$$= 200Q\text{円}$$

(3) 経済的発注量

発注費=保管費として、Qについて解く。

$$\frac{50,000,000\text{円}}{Q} = 200Q\text{円} \quad Q^2 = 250,000 \quad \therefore Q = 500\text{ロット}$$

(4) 経済的発注量のもとの在庫関連原価

$$\frac{50,000,000\text{円}}{500\text{ロット}} + 200\text{円} \times 500\text{ロット} = 200,000\text{円} \cdots \textcircled{1}$$

2. 経済的発注量より100ロット少ない数量のもとの在庫関連原価

$$\frac{50,000,000\text{円}}{400\text{ロット}} + 200\text{円} \times 400\text{ロット} = 205,000\text{円} \cdots \textcircled{2}$$

※) 経済的発注量500ロット-100ロット

3. 経済的発注量より100ロット少ない数量で発注した場合の年間のコストアップ額

$$\textcircled{2} - \textcircled{1} = 205,000\text{円} - 200,000\text{円} = 5,000\text{円}$$

以上より、正解は1となる。

問題17

正解

3

難易度

A

【出題内容】

計算 業務的意思決定 (受注可否) P322

【解 說】

容易な計算であるため，落としてはならない問題であった。

1. 遊休生産能力の把握

次期の見積り操業度：生産能力10,000個×70%=7,000個

遊休生産能力：生産能力10,000個一次期の見積り操業度7,000個＝3,000個（＞2,500個）

したがって、某電機メーカーからの注文量2,500個は全て遊休生産能力内で製造可能である。

2. 差額原価収益分析

差額收益

売上高 @ 800円×2,500個 = 2,000,000円

差額原価

直接材料費 @ 150円×2,500個 = 375,000円

直接労務費 通常分 @ 200円×2,500個 = 500,000円

残業手当分 @ $200\text{円} \times 30\% \times *1) 500\text{個} = 30,000\text{円}$

製造間接費 変動費 @ 250円×2,500個 = 625,000円

固定費 $\ast 2) 2,450,000\text{円} \times 5\% = 122,500\text{円}$

変動販売費 @ * 3) 90円×2,500個 = 225,000円

差額利益

122,500円

※ 1) 次期の見積り操業度7,000個÷注文量2,500個÷生産能力10,000個×90%

*2) 1個あたりの見積り発生額@350円×次期の見積り操業度7,000個

*3) 見積り発生額630,000円÷次期の見積り操業度7,000個

以上より、正解は3となる。

思考7°日也人

差额原価収益分析 (受注可否の意思決定)

差額収益と差額原価を適切にとらえることが必要。

差額原価に該当するのは、基本的に「変動費」。
(埋没原価に該当するのは、基本的に「固定費」。

ただし、一部の固定費が、差額原価に該当することもある(p322)し、
本問は、上記(*)のように、固定製造間接費を算定しないと算定できない。
差額原価もあるため、固定製造間接費の算定が大切!

問題18

正解

1

難易度

A

【出題内容】

計算 業務的意思決定（自製か購入かの意思決定） *P323*

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 購入の場合

部品乙1個当たり購入原価1,200円×部品乙必要量^{*)}8,000個=9,600,000円

^{*)} 製品甲生産量(予算販売量4,100個+期末必要在庫量150個-期首在庫量250個)

×製品甲1個当たり必要量2個

2. 自製の場合

ロット⇒P313脚注

(1) 1ロット当たり原価

原材料費： 100円×20kg = 2,000円

段取費： 8,000

加工費：^{*)}2,500円×4時間=10,000

検査費： 1,000円×1.5時間= 1,500

21,500円

^{*)} 加工費予算変動費部分50,000千円÷期待実際操業度20,000時間

(2) 自製原価

1ロット当たり原価21,500円×部品乙必要量8,000個÷1ロット20個=8,600,000円

3. 原価節約額

購入の場合9,600,000円－自製の場合8,600,000円=1,000,000円

以上より、正解は1となる。

*資料6. 固定費部分が100,000千円
⇒ 購入案でも自製案でも発生する埋没原価。
よって、考慮しない。*

問題10

正解

1

難易度

A

【出題内容】

計算 業務的意思決定（最適セールス・ミックスの意思決定）

p325

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 次月データの計算

(1) 総機械運転時間

当 月：製品X (@1.5時間×6,000個) + 製品Y (@2.0時間×5,000個) = 19,000時間

次 月：当月19,000時間×(1-0.2) = 15,200時間

(2) 各製品の需要量

製品X：当月6,000個×(1+0.2) = 7,200個

製品Y：当月5,000個×(1+0.2) = 6,000個

これらは「単独の制約条件」!

2. 最適なセールス・ミックスにおける各製品の製造・販売量

△ 共通の制約条件が1つ（総機械運転時間）であるため、制約条件1単位（機械運転時間1時間）当たり貢献利益の大きい製品から優先的に製造・販売する。

(1) 機械運転時間当たり貢献利益

製品X：@7,200円÷@1.5時間=4,800円

製品Y：@8,100円÷@2.0時間=4,050円

∴ 製品Xを優先的に製造・販売する。

(2) 各製品の製造・販売量

製品X：7,200個（需要量） ∴ 残りの機械運転時間は* 4,400時間となる。

製品Y：2,200個（=残りの機械運転時間4,400時間÷@2.0時間）

* 総機械運転時間15,200時間 - (@1.5時間×製品X 7,200個)

3. 貢献利益総額の合計の減少額

当 月：製品X (@7,200円×6,000個) + 製品Y (@8,100円×5,000個) = 83,700,000円

次 月：製品X (@7,200円×7,200個) + 製品Y (@8,100円×2,200個) = 69,660,000円

減少額：当月83,700,000円 - 次月69,660,000円 = 14,040,000円

以上より、正解は1となる。

問題20

正解

3

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 意思決定の基礎

【解 説】

個数問題であるため、やや解答しにくかったであろうが、何とか正答して欲しかった。

ア. 正しい。p320. 意思決定の話だから、過去原価は含めない。

イ. 正しい。p320. 埋没原価。

ウ. 誤り。差額原価収益分析は、支出原価と機会原価に基づいて計算する。p320

エ. 正しい。p324

オ. 誤り。経済的発注量の計算にあたって関連原価となるのは、発注量や在庫量に応じて変化する原価である。p327

→ 差額原価のこと(p320)

以上より、正しいものの個数は3個であり、正解は3となる。

エ、ロース肉やヒレ肉を、そのまま精肉として販売するか、
ロースカツやヒレカツのような加工品として販売するかを意思決定する場合、
ロース肉やヒレ肉を製造するまでにかかったコストは、関係がない。

問題19

正解

4

難易度

B

【出題内容】

計算 設備投資意思決定（正味現在価値法）

【解説】

変動費の推定がやや難しいが、何とか正答して欲しかった。

1. 新製品の変動費と年金現価係数の推定

新製品の変動費を a 万円、年金現価係数を b とすると、予定販売価格2,000円と1,800円の場合の正味現在価値は、以下のようになる。

- ・ 予定販売価格2,000円の場合の正味現在価値

経済的効果：現金収入^{*1)} 20,000万円－(変動費 a 万円＋現金支出固定費4,000万円)

$$= 16,000\text{万円} - a\text{万円}$$

正味現在価値：経済的効果 $(16,000\text{万円} - a\text{万円}) \times b$ －投資額20,000万円＝9,202万円

^{*1)} 予定販売価格2,000円×予定販売数量10万個

- ・ 予定販売価格1,800円の場合の正味現在価値

経済的効果：現金収入^{*2)} 18,000万円－(変動費 a 万円＋現金支出固定費4,000万円)

$$= 14,000\text{万円} - a\text{万円}$$

正味現在価値：経済的効果 $(14,000\text{万円} - a\text{万円}) \times b$ －投資額20,000万円＝△532万円

^{*2)} 予定販売価格1,800円×予定販売数量10万個

予定販売価格2,000円と1,800円の場合の正味現在価値の差を計算すると、以下のようになる。

経済的効果 $(16,000\text{万円} - a\text{万円}) \times b$ －投資額20,000万円＝9,202万円

－) 経済的効果 $(14,000\text{万円} - a\text{万円}) \times b$ －投資額20,000万円＝△532万円

$$2,000b\text{万円} = 9,734\text{万円}$$

上式より、 $a = 10,000$ 万円、 $b = 4.867$ となる。

2. 正味現在価値の計算

経済的効果：現金収入20,000万円－変動費10,000万円×(1＋増加率10%)

$$- \text{現金支出固定費}4,000\text{万円} = 5,000\text{万円}$$

正味現在価値：経済的効果5,000万円×年金現価係数4.867－投資額20,000万円＝4,335万円

以上より、正解は4となる。

思考プロセス

問題文の最後の記述から、新製品10万個分の変動費を a 万円、

年金現価係数を b とおく、という発想を持ちたい。

そして文字が2つあるので、方程式を2種類つくらないと解けないと思いたい。

販売価格が2,000円ケースと、1,800円ケースが与えられているため、

この2ケースで立式すればよいと考えたい。

⇒それは、ムリだと思えば、本問は解けなくても仕方ない(気にするな!)

問題17

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 業務的意思決定(価格決定)

P328

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 今年度のマークアップ率

(1) 単位当たり総原価

単位当たり変動費1,000円/個+(固定費7,000万円÷生産・販売数量10万個)=1,700円/個

(2) 販売価格

今年度の販売価格をP(円)とすると、次式が成り立つ。

売上高(P×10万個)-総原価(1,700円/個×10万個)=営業利益2,550万円

$$\therefore P=1,955\text{円}$$

(3) マークアップ率

単位当たり総原価1,700円×(1+マークアップ率)=販売価格1,955円

$$\therefore \text{マークアップ率}=15\%$$

2. 次年度の営業利益と変化額

(1) 単位当たり総原価

単位当たり変動費1,000円/個×(1-削減率10%)

+{(固定費7,000万円-削減額2,000万円)÷生産・販売数量10万個}=1,400円/個

(2) 販売価格

単位当たり総原価1,400円/個×{1+(今年度15%+5%)}=1,680円/個

(3) 営業利益

売上高(1,680円/個×10万個)-総原価(1,400円/個×10万個)=営業利益2,800万円

(4) 今年度からの変化額

次年度2,800万円-今年度2,550万円=250万円(増加)

よって、次年度の営業利益は、今年度の営業利益と比べて(ア 250)万円(イ 増加)する。

	今年度	次年度
売上高	195,500,000	168,000,000
変ヒ	100,000,000	90,000,000
固ヒ	70,000,000	50,000,000
営業利益	25,500,000	28,000,000

今年度のマークアップ率は15%であったことは、
本問としては、割り算で算定される。
(195,500千円÷170,000千円)

問題14

正解

6

難易度

A

【出題内容】

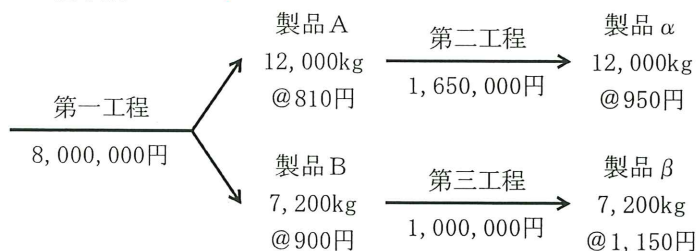
計算 業務的意思決定（販売か追加加工か意思決定）

P324

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 生産状況



2. 製品Aおよび製品Bを生産・販売した場合のX社の売上総利益

売上高	製品A	売価810円×生産販売量12,000kg＝	9,720,000円
	製品B	売価900円×生産販売量 7,200kg＝	6,480,000
変動費	第一工程連結総変動費		△ 8,000,000
固定費	建物減価償却費		△ 8,000,000
売上総利益			<u><u>200,000円</u></u>

3. 製品αに関する差額利益

差額収益	製品α	売価950円×生産販売量12,000kg＝	11,400,000円
	製品A	売価810円×生産販売量12,000kg＝△	9,720,000
差額原価	第二工程追加加工変動費		△ 1,650,000
差額利益			<u><u>30,000円</u></u>

4. 製品βに関する差額利益

差額収益	製品β	売価1,150円×生産販売量7,200kg＝	8,280,000円
	製品B	売価 900円×生産販売量7,200kg＝△	6,480,000
差額原価	第三工程追加加工変動費		△1,000,000
差額利益			<u><u>800,000円</u></u>

5. 正誤判断

ア. 誤 り。 建物減価償却費は埋没原価である。

イ. 誤 り。 追加加工を行わず、製品Aおよび製品Bを生産・販売した場合のX社の売上総利益は200,000円である。

ウ. 正しい。

エ. 正しい。

問題15

正解

2

難易度

B

【出題内容】

計算 設備投資意思決定（設備投資案の評価方法）

【解 説】

計算要素が多く、また、資料が読み取りにくい箇所もあるが、何とか正答して欲しかった。

1. WACC

p350

← 節税効果を反映

有利負債 { 借入金：利率10% × (1 - 税率40%) × 構成比率[※] 35% = 2.1%
社 債：利率15% × (1 - 税率40%) × 構成比率 50% = 4.5

自己資本 { 資本金：資本コスト率10% × 構成比率 10% = 1
留保利益：資本コスト率10% × 構成比率 5% = 0.5

$$\underline{\underline{8.1\%}}$$

借入金の資金調達額70,000,000円
*) $\frac{\text{資金調達額合計200,000,000円}}$

↑
200,000,000円の資金調達に、
16,200,000円かかっている、という計算でも
よい。

2. WACCの年金現価係数

$$\frac{1}{1+8.1\%} + \frac{1}{(1+8.1\%)^2} + \frac{1}{(1+8.1\%)^3} = 2.57245\cdots \rightarrow 2.5725$$

3. 年額原価法（ア）

p406~407。正味現在価値をゼロにする每期均等CF

投資額2,478,180円 × $\frac{1}{\text{WACCの年金現価係数}2.5725}$ = 963,335.2... → 963,335円

∴ 税引後正味CIF1,000,000円のほうが大きいので、当該投資案を採用すべきである。

$963,335 \times 2.5725 - 2,478,180 = 0$

4. 正味現在価値法（イ）

税引後正味CIF1,000,000円 × WACCの年金現価係数2.5725 - 投資額2,478,180円

= 94,320円

5. 内部利益率法（ウ、エ）

(1) 正味現在価値をゼロにする年金現価係数

求める年金現価係数をXとおくと、

税引後正味CIF1,000,000円 × X - 投資額2,478,180円 = 0円 ∴ X = 2.47818

アタリをつける。

(2) 内部利益率

$11\% - \frac{2.47818 - 2.4437}{2.4869 - 2.4437}$ または、 $10\% + \frac{2.4869 - 2.47818}{2.4869 - 2.4437}$

= 10.20... → 10.2% > WACC 8.1%

問題13

正解

3

難易度

A

【出題内容】

融合 設備投資意思決定

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 投資案の検討

資金の制約が1,500百万円であり、甲案と乙案が相互排他的投資案であるため、「甲案と丙案の組合せ」と「乙案」を設備投資意思決定では比較することになる。各投資案の正味現在価値および内部利益率は下記のとおりである。

投資案	投資額	正味現在価値	内部利益率
甲案と丙案の組合せ	*1) 1,500百万円	*2) 270百万円	*3) 10%~13%
乙案	1,500百万円	240百万円	15%

*1) 甲案900百万円+丙案600百万円

*2) 加法性より、「甲案150百万円+丙案120百万円」

*3) 加法性を有していないため、甲案13%と丙案10%の間になると推定される。

2. 正誤判断

ア. 誤 正味現在価値法のもとでは、甲案と丙案の組合せが採択される。

イ. 正

ウ. 正 P341

エ. 誤 内部利益率法のもとでは、内部利益率がハードル・レートを上回る代替案で、かつ、内部利益率が最大となる代替案が採択される。P336

以上より、誤っている記述は、ア、エであり、正解は3となる。

甲案と乙案は、同時実行が可能。

P338

P338脚注1

問題15

正解

3

難易度

A

【出題内容】

計算 業務的意思決定 (受注可否の意思決定)

P322

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

	受注する場合
差額収益	販 売 価 格 @2,200円×販売量8,000セット= 17,600,000円
差額原価	変動製造原価@*2) 500円×販売量8,000セット=*1) 4,000,000円
	変動販売費 @400円×販売量8,000セット= 3,200,000円
	追 加 費 用 @100円×販売量8,000セット= 800,000円
差額利益	9,600,000円

*1) 差額

*2) 4,000,000円÷販売量8,000セット

1セット当たりの変動製造原価をx円とあくと、

① 差額収益 $2,200 \times 8,000 = 17,600,000$

② 差額原価 $(x + 400 + 100) \times 8,000 = 8,000x + 4,000,000$

①-② 差額利益 $17,600,000 - 8,000x = 9,600,000$

$x = 500$ 円

問題14

正解

1

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 業務的意思決定（差額原価収益分析）

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正 p322

イ. 正 p322

ウ. 誤

最適な意思決定を行うためには、代替案の中で機会原価を控除して算定される差額利益が最大になるものを考慮すればよい。p320

エ. 誤

差額原価収益分析においては、総額に基づく分析も行われる。p321

以上より、正しい記述はア、イであり、正解は1となる。

問題15

正解

3

難易度

A

【出題内容】

計算 設備投資意思決定（法人税等の影響）

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 毎年の税引後・割引前増分キャッシュ・フロー

新機械

(単位：千円)

現金支出費用 -28,000		売上収入 (埋没)
T・S *1) 6,400	税引前CF × (1-税率) *2) 16,800	
法人税等		

毎年の税引後・割引前増分CF: 23,200

*1) (取得価額80,000千円-残存価額0円)÷耐用年数5年×法人税率40%

*2) 現金支出費用の節約額28,000千円×(1-法人税率40%)

2. 回収期間の計算

投資額80,000千円÷毎年の税引後・割引前増分CF 23,200千円=3.448... → 3.45年

3. 内部利益率の計算

投資額80,000千円÷毎年の税引後・割引前増分CF 23,200千円=3.448...

	13%	14%	*) 1年目0.8772+2年目0.7695 +3年目0.6750+4年目0.5921 +5年目0.5194
5年の年金現価係数	3.5173	*) 3.4332	

$$13\% + \frac{(13\%)3.5173 - 3.448...}{(13\%)3.5173 - (14\%)3.4332} = 13.820... \rightarrow 13.82\%$$

(参考) 正味現在価値の計算

毎年の税引後・割引前増分CF 23,200千円×10%の年金現価係数*) 3.7907-投資額80,000千円
=7,944.24千円

*) 1年目0.9091+2年目0.8264+3年目0.7513+4年目0.6830+5年目0.6209

p346 ①の考え方であれば、

・減価償却費⇒16,000千円

・税引後利益⇒ $(28,000 - 16,000) \times 0.6$

=7,200千円

・合計

⇒23,200千円

p346 ②

p332

p336

7%を付ける。

補間法

問題14

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 設備投資意思決定

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

内部利益率法は、代替案の中から、資本コストを超えた投資案のうち、内部利益率が最大となる投資案を選択する方法である。P336

イ. 正 「売却CFなし、除却CFなし、節税CFなし」ならば、旧設備の未償却残額に
意。未はなく、埋没原価となる。

ウ. 正 P277

エ. 誤

収益拡大効果があるものには、新製品開発投資や既存製品の拡張投資などがあり、原価低減
効果があるものには、既存設備の取替投資や作業の機械化のための合理化又は省力化投資など
がある。P342

以上より、正しいものはイウであることから、正解は4となる。

問題16

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 設備投資意思決定（単純回収期間法，内部利益率法）

【解 説】

平易な問題であるため，確実に正答して欲しかった。

1. 内部利益率法

(1) 内部利益率 P336

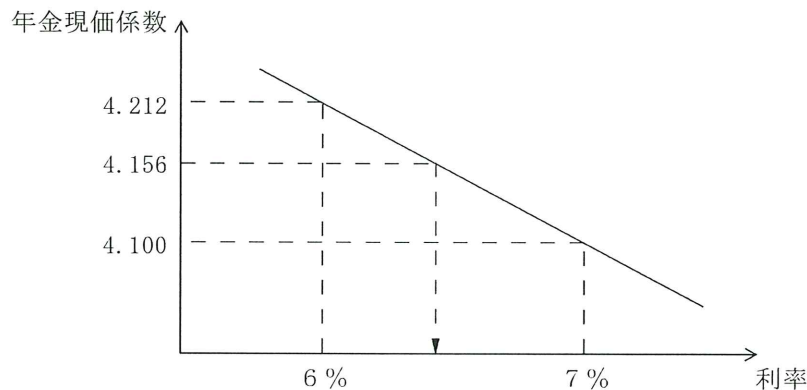
当該投資案の正味現在価値をゼロとする年金現価係数をXとすると，

$$\text{税引後正味キャッシュ・インフロー} 500 \text{億円} \times X - \text{購入価額} 2,078 \text{億円} = 0$$

$$\therefore X = 4.156$$

であるから，補間法により年金現価係数が4.156となる利率を求める。

アタリを付ける。



上図より，当該投資案の内部利益率は，次のように求められる。

$$6\% + \frac{4.212 - 4.156}{4.212 - 4.100} = 6.5\%$$

(2) 加重平均資本コスト率 P350

$$\text{借入金} 5\% \times (1 - \text{実効税率} 40\%) \times \text{資金調達割合} 40\%$$

$$+ \text{資本金} 8\% \times \text{資金調達割合} 60\% = 6\%$$

(3) 内部利益率と加重平均資本コスト率の差

$$\text{内部利益率} 6.5\% - \text{加重平均資本コスト率} 6\% = 0.5 \text{ポイント (ア)}$$

2. 単純回収期間法 P332

$$\text{購入価額} 2,078 \text{億円} \div \text{税引後正味キャッシュ・インフロー} 500 \text{億円} = 4.156 \rightarrow 4.2 \text{年}$$

当該投資案の単純回収期間は，目標回収期間4年を超えるから，**棄却（イ）**すべきと結論づけられる。

問題15

正解

3

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 設備投資意思決定

【解 説】

判断に悩む記述もあるが、何とか正答して欲しかった。

ア. 正 *p350*

イ. 誤 *p406~407*

毎年のキャッシュ・インフローから投資額に資本回収係数を乗じた金額を差し引き、この金額に年金現価係数を乗じると正味現在価値が算定できる。

なお、資本回収係数は年金現価係数の逆数であるため、キャッシュ・インフローをR、投資額をCとおくと、以下の関係が成り立つ。

$$\begin{array}{l} R - C \times \text{資本回収係数} > 0 \\ \downarrow \\ R - C \times \frac{1}{\text{年金現価係数}} > 0 \\ \downarrow \text{年金現価係数を乗じると} \\ R \times \text{年金現価係数} - C > 0 \\ \downarrow \\ NPV > 0 \end{array}$$

ウ. 誤 *p332*

割引回収期間法を用いたとしても、投資額を回収した後のキャッシュ・フローを無視している欠点は除くことができない。

エ. 正 *p338~339*

以上より、正しい記述は、ア、エであり、正解は3となる。